

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590053

研究課題名(和文) 近世国家形成期におけるイギリス自治都市の公式と非公式 複眼的経済史研究の方法

研究課題名(英文) The economic history of early modern English towns with particular reference to the formal and informal spheres

研究代表者

川名 洋 (Kawana, Yoh)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70312527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は以下の2点に要約される。第一に、国家形成の基点となる自治都市の行政組織と制度を「公式」領域と捉え、「非公式」領域にある貧困、商関係と信用の特質を掴み、「公式」と「非公式」両領域の相互作用により経済の安定がはかられた構図を明らかにして自治都市特有の経済社会の仕組みを解明すること。第二に、異なる社会的プロフィールを持つ多様な市民の共存を可能にした自治都市特有のメカニズムを解明するために、この「公式」と「非公式」という分析概念を用いることが有効であることを実証し、国家形成期の都市化現象の歴史的意義を明確に提示することである。

研究成果の概要(英文)：This research project is designed to examine the overlaps of the 'formal' and 'informal' spheres of pre-modern English towns with reference to their civic institutions, commerce, and societies. The main objective of the research is to highlight the neglected patterns of political, economic and social relationships in an urban context, based on relevant literature surveys and an analysis of primary sources. Case studies include an analysis of English hospitals and almshouses, the results of which have been published as an article, 'The transformation of poor relief and caring facilities in medieval England: a history of urban hospitals', The Keizai Gaku, Annual Report of Economic Society, vol. 76, 2017, by Professor Yoh Kawana.

研究分野：経済史

キーワード：都市史 経済史 都市化 イギリス 国家 自治 福祉 制度

### 1. 研究開始当初の背景

近年、西欧とアジアとの比較を念頭にグローバルな視点から先進諸国特有の近代経済発展への理解を深めるため、西欧の長期にわたる経済基盤の確立過程とその人類的意義に関する水準の高い歴史認識が盛んに求められている。どこよりも早く産業革命に至る英国の商業化の結果、富の蓄積と消費の拡大がもたらされたことはよく知られているが、かかるプロセスが如何なる政治的社会的環境をもとに進展したのかを問い、具体的に提示する実証研究は少ない。

とくに、為政者と庶民との間の政治関係の成熟と経済に見合った社会秩序の定着という非経済的条件が整ったとされる近世国家形成期の社会的プロセス(資料 )は、それを土台に伸びる近代経済の特徴について理解するために不可欠な研究対象と言える。また、その成果は、日本を含むアジアの経済史研究においても同様に、為政者と庶民との間の政治関係と社会秩序の成熟度を問う意義を高め、東西比較をテーマに議論を活発化させることが期待できる(資料 )。

しかし、既存の研究において、社会的プロフィールは異なるものの同じ社会空間に住む人々の相互依存関係について分析する実証研究の方法は未だ確立されていない。したがって、現状では、出自、ジェンダー、年齢の違いや貧富の差をもとに二極化の危機に晒される現代民主国家の課題解決に資する意味のある経済史研究の方向性を示すことは困難と考えられている。

これが、本研究に挑む背景にある問題の所在である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点に要約される。第一に、国家形成の基点となる自治都市の行政組織と制度を「公式」領域ととらえ、「非公式」領域にある貧困、商関係と信用それぞれの特質を掴み、「公式」と「非公式」両領域の相互作用により経済の安定がはかられた構図を描き自治都市特有の経済社会の仕組みを解明すること。第二に、異なる社会的プロフィールを持つ多様な市民の共存を可能にした自治都市特有のメカニズムを解明するために、この「公式」と「非公式」という分析概念を用いることが有効であることを実証し、国家形成期の都市化現象の歴史的意義を明確に提示することである。

### 3. 研究の方法

本研究の方法は以下の第一と第二の2点に要約され、これらを踏まえ「公式」と「非公式」という分析概念の有効性を検証する。第一に、本研究に関連する既発表論文・著書のサーベイを以下の観点から整理する。すなわち、1)研究課題を厳密に規定するための研究史の整理、2)本研究のアプローチと方法に関連する文献調査である。これら文献調査にあたっては、日本及び欧米の都市史研究をもとに編纂された文献目録を利用し、国家形成史及び自治都市に関する成果を中心に主な研究動向について調査する。第二は、自治都市の「公式領域」に関する分析に用いる情報を整理するため、主に国家形成に関連する刊行史料を利用し、各自治都市の制度変化について調査を行う。その際、日本及び欧米に

において公表されている近世都市に関する研究成果を参考に、自治都市特有の統治組織を中心に各都市の「公式領域」の実態について詳細に整理することである。

これらを踏まえ、イギリスの自治都市を主な研究対象に、公と私、富裕層と貧困層、男性と女性、あるいは、形式と実際という二項が対立して錯綜する経済社会へ接近するための社会経済史における新しい研究方法の確立を最終の目的とする。かかる目的を達成するために、複眼的分析手段となる「公式」と「非公式」という新たな分析概念を提起した。その有効性を検証するため産業革命以前の国家形成期において、経済発展を支えた市民性の芽生えとそれを全国に浸透させた都市化の意義と、さらに、経済発展が市民の関与する社会的プロセスに連動するという西欧近世の特質とについて実証、解明することに新概念を応用した。

#### 4. 研究成果

研究成果については、主に以下の二つに要約される。

第一に、非農業人口の増加と都市への人口集中など経済環境の変化が制度、組織、都市景観へ影響し構造面での都市化をもたらすというこれまでの研究成果を踏まえ、都市経済を取りまく統治構造を中心に各都市の「公式領域」の実態について既存の研究成果を精査し論点の整理を行った結果、法人格を有する自治都市に着目すれば、地域的利害を請け負う都市自治体と国全体を統括する政府・議会との対立と交渉を通じて顕著になる自治都市の「公式性」が浮き彫りになることがわかり、市内で伸びる「非公式」な私的経済活動がやがて律せられる様子もつづさに把握でき、「公式」と「非公式」との依存

関係を体現する自治都市特有の政治経済構造の解明に、これらが有効な分析フレームワーク構築となることに手掛かりを得た。これら「公式」と「非公式」の依存関係を分析フレームワークとして適用すれば、自治都市の公共的および私的な場で展開される経済活動が明確に考察でき、都市経済を基礎に公に広く認知された市民的政治共同体を生む西欧特有の歴史プロセスを効果的に実証できることがわかった。

第二に、イギリス近世都市の救貧活動に大きな影響を及ぼした救貧法を念頭に、同法導入に先駆け発達した救貧介護施設に関連するこれまでの研究成果を精査し、論点の整理を行った後、「公式」と「非公式」という分析概念の応用を試みた。

近年、救貧対策の多元性を実証するため行政史とは別に、市場や非営利セクター、家族支援、ジェンダーなどいくつもの分析視角が提示されており、これらを踏まえ、激しく人口が入れ替わる歴史的中核都市において生活困窮者が頼る生活手段を多角的に提供する対応策が注目される。かかる普遍的課題の検証を念頭に、公的救貧対策の先駆けとなる救貧法が導入される以前に注目し、まず、都市を中心に発達した救貧介護施設の動向について史料の分析を行った。その結果、歴史的救貧対策に関する研究課題が、都市特有の政治・社会構造に依拠し、ここでも新分析概念を用いて効果的に解明しうることが確認できた。

本研究の中間報告として公表した論文（「中世イングランドにおける救貧活動と介護施設の変遷 都市のホスピタルを中心に」、研究年報『経済学』第76巻第1号、2017年）を基礎に、さらなる関連資料の収

集分析を進め、基盤研究に向けた予備的研究を継続している。

< 参考資料 >

川名洋「『長い17世紀』のイングランドにおける国家形成 公権力と市民性をめぐる研究動向」, 『社会経済史学』, 第73巻第2号, 2007年, pp. 75-86.

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~kawana/lectureinfor.html>

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

川名洋「中世イングランドにおける救貧活動と介護施設の変遷—都市のホスピタルを中心に—」, 研究年報『経済学』第76巻第1号(2017年), pp.125-144 査読無し

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:

番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川名 洋 (Kawana, Yoh)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 70312527

(2) 研究分担者

( )

研究者番号:

(3) 連携研究者

( )

研究者番号:

(4) 研究協力者

( )